

受付状況と傾向

9月の相談件数は3,188件で、対前月比4.6%の減少、対前年同月比では2.0%の減少であった。「架空・不当請求」に関する相談は、1,010件あり、対前月比3.3%の増加であった。「購入した商品の未払いがあるので裁判所に提訴されるという「最終訴訟通知書」と記載された不審なハガキがきた」という相談が多く寄せられた。これはあたかも訴訟関連と思わせるような名称で、一事業者が送付しているハガキで、「訴訟を取り下げる場合は電話をするように」といった内容が記載されており、連絡をすると「裁判の取り下げには80万円を振り込んでもらう必要がある」と高額な請求をする等の手口で、この1カ月で140件もの相談が寄せられている。

「株」、「他の内職・副業」に関する相談は、前月に比べて増加がみられた。「株」に関する相談では、「数年前に購入した未公開株だが、上場するといわれた時期になっても上場しない」等の相談が多い。「他の内職・副業」に関する相談では、「モデルにならないかと声をかけられ登録したが、高額なレッスン料等を請求されている」などモデルやタレントに関する相談が依然として多い。「その他健康食品」に関する相談では、マルチ商法による相談が多く寄せられた。

高齢者の相談は610件あり、対前月比18.9%の増加、対前年同月比では67.1%と大きく増加した。これは9月に実施された「高齢者被害防止キャンペーン」により、高齢者相談の窓口が広く周知されたことによるものと考えられ、「高齢者110番」に寄せられた相談は、前月の約3倍の件数であった。相談内容をみると、「家庭訪販」や「電話勧誘」に関する相談が多く、在宅することの多い高齢者が被害にあっている様子が見える。

[18年度上半期に寄せられた相談の傾向 都受付分(速報)]

18年度上半期に都センターに寄せられた相談は19,164件あり、前年同期と比べると10.9%の減少となった。これは17年度に急増した有料サイト利用料金等に関する架空・不当請求が大きく減少したことによるものと考えられる。

契約当事者の年代をみると、前年同期に比べ、40歳代以下の件数が減少し、50歳代以上の件数が増加しており、特に60歳以上の高齢者の増加が目立つ。商品・役務別では、未公開株や組合への出資等の相談を中心に「預貯金・証券等」に関する相談が急増し、前年同期の3倍の件数となっている。購入形態別でみると、「電話勧誘販売」、「マルチ・マルチまがい取引」、「その他無店舗販売」が増加している。販売方法・手口別では、「利殖商法」が対前年同期比2倍、「サイドビジネス商法」が1.3倍と増加している。

1. 相談件数(18.4.1~18.9.30 受付分)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
平成18年度	2,856	3,173	3,485	3,120	3,342	3,188	19,164
平成17年度	3,692	3,724	3,826	3,490	3,520	3,253	21,505
対前年比	77.4%	85.2%	91.1%	89.4%	94.9%	98.0%	89.1%

2. 商品・役務別上位10位(対前月・対前年同月)

順位	18.9月		18.8月(前月)		17.9月(前年同月)	
1	オンライン情報サービス	385	オンライン情報サービス	412	電話情報提供サービス	678
2	電話情報提供サービス	351	電話情報提供サービス	384	オンライン情報サービス	389
3	フリーローン・サラ金	290	フリーローン・サラ金	294	フリーローン・サラ金	246
4	商品一般	283	商品一般	176	賃貸アパート	144
5	賃貸アパート	136	賃貸アパート	161	商品一般	75
6	相談その他	69	相談その他	83	相談その他	66
7	株	68	株	50	オンライン等関連サービスその他	41
8	他の内職・副業	42	新築分譲マンション	35	新築分譲マンション	37
9	他の健康食品	29	他の内職・副業	34	他の教養娯楽品その他	37
10	携帯電話サービス	29	会社生命保険	33	興信所	34

3. 内容キーワード上位 10 位 (対前月・対前年同月)

順位	18.9月		18.8月(前月)		17.9月(前年同月)	
1	不当請求	1010	不当請求	978	不当請求	1316
2	インターネット	755	インターネット	848	ポルノ・風俗	1022
3	ポルノ・風俗	668	ポルノ・風俗	734	インターネット	867
4	信用性	532	解約	530	信用性	555
5	解約	523	信用性	503	解約	509
6	プライバシー	405	プライバシー	420	プライバシー	440
6	高価格・料金	375	高価格・料金	397	高価格・料金	420
8	返金	317	返金	344	強引	419
9	強引	304	強引	287	詐欺	332
10	説明不足	196	説明不足	251	説明不足	275

* 1つの相談に複数のキーワードを付与している。

4. 架空・不当請求に関する相談件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成18年度	972	964	912	825	978	1,010							5,661
平成17年度	1,695	1,660	1,655	1,389	1,362	1,316	1,281	1,289	1,030	1,330	1,043	1,021	16,071

* 内容キーワードに「不当請求」と付与している件数。

5. 高齢者相談

(1) 受付件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成18年度	504	523	552	479	513	610							3,181
平成17年度	332	407	394	502	441	365	511	480	422	438	416	427	5,135

(2) 商品・役務別上位 5 位 (対前月・対前年同月)

順位	18.9月		18.8月(前月)		17.9月(前年同月)	
1	フリーローン・サラ金	43	フリーローン・サラ金	40	電話情報提供サービス	19
1	商品一般その他	42	商品一般その他	33	フリーローン・サラ金	18
3	株	38	株	32	オンライン情報サービス	15
4	相談その他	20	相談その他	18	相談その他	13
5	オンライン情報サービス	17	他の預貯金・証券等	12	為替相場	11

(3) 販売方法、手口別キーワード (対前月・対前年同月)

	18.9月		18.8月(前月)		17.9月(前年同月)	
家庭訪販	82	家庭訪販	54	家庭訪販	48	
電話勧誘	70	電話勧誘	38	電話勧誘	35	
利殖商法	39	次々販売	27	インターネット	24	
判断不十分者契約	29	判断不十分者契約	26	D M 広告	19	
次々販売	28	利殖商法	26	無料商法	13	
インターネット	25	インターネット	18	次々販売	11	
D M 広告	21	D M 広告	16	判断不十分者契約	10	

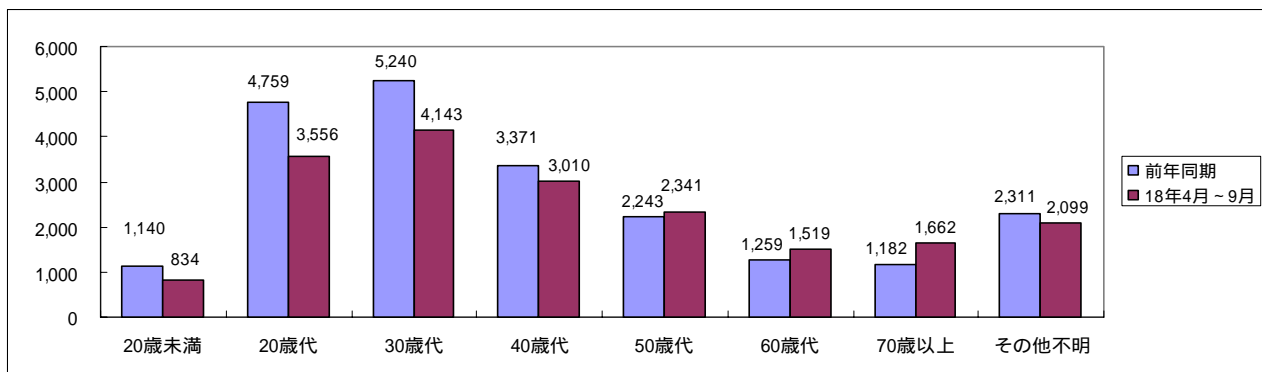
* 1つの相談に複数のキーワードを付与している。

6. 平成 18 年 4 月～9 月 相談の傾向（速報値）

（1）相談件数の推移（年代別）

	18年4月～9月	前年同期	対前年同期比
相談件数	19,164	21,505	89.1%

（2）年代別件数



（3）商品・役務別上位 10 位と主な相談内容

順位	18年4月～9月	前年同期	対前年同期比	主な内容（18年4月～9月）	
	合計	19,164	21,505	89.1%	
1	他の運輸通信	4,841	8,337	58.1%	アダルトサイトなど有料サイト利用料金の不当請求等
2	融資サービス	1,835	1,685	108.9%	サラ金の多重債務等
3	レンタル・リース・貸借	1,290	1,336	96.6%	賃貸アパートの保証金返還、リースサービスの解約等
4	商品一般	969	719	134.8%	消費料金未納等の不当請求等
5	預貯金・証券等	650	220	295.5%	株や匿名組合等への投資によるトラブル等
6	役務その他	522	480	108.8%	債務整理相談、耐震診断の信用性、結婚紹介サービスの解約等
7	相談その他	467	457	102.2%	振り込め詐欺、労働関係相談等
8	教室・講座	465	456	102.0%	資格講座、外国語教室等の解約、返金等
9	他の教養・娯楽サービス	377	271	139.1%	異性交際クラブ登録料金等の不当請求等
10	工事・建築・加工	331	581	57.0%	住宅リフォーム工事等の解約等

（4）特殊販売の購入形態別件数（対前年同期比）

	訪問販売	通信販売	マルチ・マルチまがい	電話勧誘販売	ネガティブ	その他無店舗	合計
18年4月～9月	1,680	7,550	373	879	33	213	10,728
17年4月～9月（前年同期）	1,974	11,020	337	729	57	168	14,285

（5）販売方法・手口別件数と主な商品・役務

	18年4月～9月	前年同期	対前年同期比	主な商品・役務（18年4月～9月）
電話勧誘	1,141	954	119.6%	未公開株、サラ金、投資用分譲マンション、商品相場等
無料商法	936	1,368	68.4%	有料サイト利用料金、エステ、化粧品、医療用具等
家庭訪問	663	858	77.3%	新聞、浄水器、住宅リフォーム工事、学習教材
サイドビジネス商法	431	323	133.4%	内職・副業、化粧品、健康食品等
二次被害	393	668	58.8%	複合サービス会員、教室講座、学習教材等
利殖商法	359	181	198.3%	未公開株、商品相場、投資用分譲マンション等
キャッチセールス	246	226	108.8%	内職・副業、化粧品、教室・講座、エステ等

* 1つの相談に複数のキーワードを付与している。